

●令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について

交付対象事業の名称	当初の事業計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	令和6年度実績			当初の成果目標	効果検証 ①事業実施状況(※成果目標に対する実績も合わせて記載。) ②効果・評価(※事業を行ったことによる効果を記載。)
						総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	一般財源 (円)		
学校給食費高騰対策補助金	①物価高騰に伴い、苦しくなる市民生活の中で、特に食費や養育費などの支出負担が多い子育て世帯に対する支援として、給食費値上げ分の費用負担を行う。 ②学校給食費値上げ額 ③小学校400円×3,000人×11(月)=13,200,000円 中学校450円×1,500人×11(月)=7,425,000円 ④市内公立小中学校の児童・生徒	推奨事業メニュー	I：物価高から国民生活を守る	R6.4.1	R7.3.31	19,336,993	19,336,993	0	市内の公立小中学校に通学する児童生徒1人当たりの学校給食費を次のように負担軽減する。 小学校 400円 中学校 450円	①市内の公立小中学校に通学する児童生徒1人当たりの令和6年度学校給食費を次のとおり負担軽減した。 小学校 400円/月 中学校 450円/月 小学校合計：12,348,720円 中学校合計：6,988,273円 総計：19,336,993円 ②コロナ禍におけるエネルギー、食料品等の物価高騰が続く中で、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質や量を保って実施できた。
電力価格高騰対策事業(物価高騰対応臨時措置分)	①物価高騰の影響により、光熱費の高騰が生じている直接住民の用に供する施設に対して補填する。 ②物価高騰の影響による電気料金の高騰分 ③総事業費 114,124,000円(内高騰分 2,133,686円) 内訳 図書館 4,851,000円(内高騰分 100,225円) 市民総合体育館 18,900,000円(内高騰分 578,669円) 小中学校 90,373,000円(内高騰分 1,454,792円) 高騰分は、今年度(R6.4~R6.12)から前年度(R5.4~R5.12)を差し引いた実績額から算出 ④図書館、総合体育施設、小中学校 計13施設	推奨事業メニュー	I：物価高から国民生活を守る	R6.4.1	R7.3.31	53,546,943	1,399,007	52,147,936	住民に対して、利用料への価格転嫁を0円に抑え、住民生活の経済的な負担を抑えとともに、利用者サービスの質を維持する。	①総事業費 53,546,943円(内高騰分3,120,227円に交付金1,399,007円を充当) 内訳 図書館 1,956,873円(内高騰分60,333円に交付金60,333円を充当) 市民総合体育館 10,874,540円(内高騰分660,917円に交付金660,917を充当) 小中学校 40,715,530円(内高騰分2,398,977に交付金677,757円を充当) ※ 高騰分は、今年度(R6)と前年度(R5)の差額から算出 ②エネルギー・食料品等の物価高騰が続く中で、住民に対して、利用料への価格転嫁を0円に抑え、住民生活の経済的な負担を抑えとともに、利用者サービスの質を維持することができた。